

令和4年11月8日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名： 結

報告者：近藤久子

実施場所：鳥取県倉吉市	実施日：令和4年10月28日・29日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）	
<p>「日本女性会議 2022in 鳥取くらよし」への参加 Smile in くらよし ～だれもが共に笑顔になれる夢ある未来～ ・分科会1 未来創造コンテスト ・分科会5 避難行動要支援者について知る ・内閣府男女共同参画局長 岡田 恵子氏 からの報告</p>	
■参考とすべき事項	
<p>・分科会1 未来創造コンテスト→倉吉市内の4つの鳥取県立高校の7グループによる 未来に向けた発表があった。5年間の青パパイヤの研究（倉吉農業高校） 高校生が考える地元の未来像（東高校）が特に印象に残り、若者が真剣に一 つの目標に向かって熱いグループ研究を重ねたことは、高校生にとって貴重 な体験を感じた。発表者は男女ともに11名づつであった。</p>	
<p>・分科会5 避難行動要支援者について知る→倉敷市真備町での水害時、支援を必要とする 母娘を助けきれなかった体験談から、～あなたの近くの支援が必要な人へ、 いざというときに～講師：永田 拓 氏 毎年想定外の降り方と言われる豪雨が、私たちの生活の中に入り込んでいる 状況の中で、いつ、どうやって逃げるのか、特に支援を必要とする人に目を 向けられるか、大きな課題としてとらえたい。</p>	
・内閣府男女共同参画局長からの報告（概要の掲載）	
<p>女性はわが国人口の約51%、有権者の約52%を占めている。男女共同参 画は、すべての人が生きがいを感じられる、個性と多様性を尊重する社会の 実現に極めて重要である。しかしながら、令和4年7月に世界経済フォーラ ムが公表した「ジェンダー・ギャップ指数」では、146か国中116位であるこ とに、わが国の女性が直面する課題は山積している。</p>	
<p>近年、若い女性が地方から大都市に流出する傾向があり、少子化や地方の 活力が失われる原因にもなっている。その背景の一つとして、「男性は仕事・ 女性は家事育児」といった、固定的な性別役割分担意識が根強く残っている ことが指摘されている。</p>	
<p>こうした認識の下、政府として令和4年6月に策定した「女性版骨太の方 針2022」に基づき</p>	
<ul style="list-style-type: none">●男女間賃金格差の是正や女性デジタル人材の育成など女性の経済的自立●性犯罪・性暴力や配偶者暴力対策等女性が尊厳と誇りをもって生きられる 社会の実現●男性の育児参加を拒む壁の解消等男性の家庭・地域社会における活躍●企業の女性ランキングの掲載や、国家公務員の女性職員の職域の拡大など 女性登用目標の達成	
<p>等を各府省一体となって推進している。</p>	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

今回で39回目となる大会は、開催都市の中で最も人口の少ない鳥取県倉吉市での開催であった。提言として、田中 韶 実行委員長と、平井伸治 鳥取県知事の挨拶からまとめる。

田中氏

- 1、男女共同参画の取り組みを、次世代に繋げる持続可能な推進体制をつくり、慣習の見直し、意識改革、相互理解を進めるために、性別に関係なく学びあうこと。
- 2、社会の現状を知り、課題を意識する。そして行動へと一步踏み出す勇気を持とう。

平井知事

- 1、就任前は、県庁管理職に占める女性は僅か7%に過ぎなかつたが、現在、全都道府県で最も高い24.4%まで急上昇。「イクボス・ファミボス宣言」やイクボス度によるボーナス査定の導入により、男性職員も29.1%が育児休業を取得する全国一の実績に。
- 2、令和4年3月公表の「都道府県別ジヤンダー・ギャップ指数」では、鳥取県は行政分野でも最も男女格差の無い全国一位と評価された。
- 3、「女性活躍とつとり会議」は、商工・労働団体・市町村・大学等により地域一丸となった運動を開催。性別にかかわりなく働きやすい職場づくりを進める男女共同参画推進企業は900社以上となった。

県トップの取り組む姿勢により、確実に状況が変化する事実（数値）から、住みやすさや暮らしやすさに直接繋がって行く。この事は、本市においても実現が不可能ではなく、本気度の分かる取り組みを望むが、現在の担当部署や人員から見ても、「男女共同参画」の持つ意味や深さ、それによる影響の大きさ、直接関わる少子社会への取り組み等が弱く感じる。

この度、担当部署の係長も参加されている。是非、庄原市男女共同参画推進会議において、今大会で得られた情報や感想などを報告していただきたい。参加の各委員も受け身ではなく前向きな意見を述べて頂きたい。

課題を意識し、行動への一步を踏み出すために。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。